



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所
コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 國雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 柴田 直行
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0791-75-4160
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,765	9.3	2,130	29.5	2,130	39.9	1,239	60.1
23年3月期	16,256	10.3	1,645	57.5	1,523	23.0	774	5.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,162百万円 (97.1%) 23年3月期 589百万円 (△37.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	134.74	—	9.1	10.9	12.0
23年3月期	82.00	—	5.9	8.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,132	13,824	68.7	1,520.22
23年3月期	19,025	13,382	70.3	1,417.70

(参考) 自己資本 24年3月期 13,824百万円 23年3月期 13,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	592	△734	△636	2,640
23年3月期	1,918	△949	△91	3,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	188	24.4	1.4
24年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	200	16.3	1.5
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,204	3.3	954	△20.6	986	△5.8	544	△0.8	59.83
通期	19,188	8.0	2,253	5.8	2,304	8.2	1,513	22.1	166.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)			
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,450,069 株	23年3月期 9,450,069 株
② 期末自己株式数	24年3月期	356,184 株	23年3月期 10,572 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,196,413 株	23年3月期 9,439,577 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	9,088	1.6	866	2.2	1,362	22.7	869	14.5	
23年3月期	8,944	18.8	847	926.2	1,110	82.1	758	43.0	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
24年3月期	94.50		—						
23年3月期	80.40		—						

(2) 個別財政状態					
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
24年3月期	15,173	12,028	79.3	1,322.68	
23年3月期	15,094	11,902	78.9	1,260.91	

(参考) 自己資本 24年3月期 12,028百万円 23年3月期 11,902百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として東日本大震災の影響による厳しい状況下にあるものの、企業の生産活動は持ち直しの傾向が見られ、震災により停滞していた消費者マインドも回復の兆しが見られました。また、年度末の急激な円高の緩和や持ち直しつつある株式市況等明るい兆しが見えてきました。しかしながら、電力供給の制約や雇用情勢の悪化、原油価格の高騰、タイの洪水被害による影響、中国の金融引き締めによる成長率の陰り、さらに、欧州の財政危機の再燃懸念等があることから、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「積極果敢」をスローガンに、当連結会計年度の業績目標を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。また、当社グループの目標とする経営指標の一つである海外売上高比率55%以上達成のために、積極的な海外戦略を展開し、北米市場では、平成23年9月に米国子会社TEIKOKU USA INC. によるキャンドモータポンプ市場の更なるマーケットシェア拡大を目指して、フィラデルフィアにあります Warminster工場を同じ施設内の隣接地に移転し、大型ポンプの改造や試験もより効率的に実施可能となり、今後の受注増加にも対応できる体制となりました。中国市場では、更なるマーケットシェア獲得を図るため、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が天津市と雲南省昆明市に営業所を新規に開設する等営業力強化・サービス体制の拡充を推進してまいりました。また、BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等を推進してまいりました。これらの結果、海外売上高比率は57.0%となり、グループ目標を達成することができました。

一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化や新規顧客の開拓に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力のポンプ事業において、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、欧米・中国等を中心に海外売上が好調に推移しました。一方、電子部品事業においては、東日本大震災やタイの洪水被害により当社グループ得意先での生産調整が実施される等サプライチェーン寸断の影響を受けましたが、そのサプライチェーンも急速に復旧し、震災及び洪水発生前の水準に概ね回復しました結果、全体として177億65百万円（前期比9.3%増）となりました。

利益面につきましては、年度末の急激な円高の緩和や売上の増加及び原価低減等により粗利率が改善した結果、営業利益は21億30百万円（同29.5%増）、経常利益は21億30百万円（同39.9%増）、当期純利益は12億39百万円（同60.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプは海外向けで販売が増加し、ケミカル以外用モータポンプは国内向けで販売が増加しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプが海外向けで増加し、冷凍機・空調機器モータポンプが国内向けで増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、電力関連機器モータポンプが国内向けで増加しました。

その結果、売上高は150億14百万円（前期比10.4%増）、連結売上高に占める割合は84.5%となりました。

また、営業利益は、年度末の急激な円高の緩和や売上の増加及び原価低減等による粗利率の改善に努めた結果、21億3百万円（同24.0%増）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が当社グループ得意先での生産調整が実施される等サプライチェーン寸断の影響を受けましたが、そのサプライチェーンも急速に復旧したことで、売上高は22億87百万円（前期比1.2%増）、連結売上高に占める割合は12.9%となりました。

また、営業利益は、生産調整の影響及び製造ラインの移管費用発生等がありましたが、サプライチェーンが急速に復旧したことによる売上の増加等により、2百万円（前期は70百万円の赤字）となりました。

③ その他

その他は、熱交換器等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は4億63百万円（前期比17.3%増）、連結売上高に占める割合は2.6%となりました。

また、営業利益は、売上の増加等により、24百万円（同22.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、欧州の財政危機の再燃懸念等不確実な状況が依然残っておりますが、中国をはじめとしたアジア、新興国の経済成長及び北米の回復基調も持続すると見られ、主に海外において、景気は好調を維持していくものと考えております。一方、復興需要もあり国内景気は一部に復調の兆しが見られるものの、原油価格の高騰や雇用情勢の悪化懸念等不透明な要因もあることから、景気回復には時間を要するものと予想されます。

キャンドモータポンプ業界全般としては、外需については米国やアジア諸国等で好調な景気が続くものと考えられますが、内需については東日本大震災からの設備投資関連の復興需要が一部に見られるものの、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりません。また、昨今の円高基調の中では顧客企業の設備投資の大半が海外の生産拠点へとシフトしていく傾向があることから内需に期待することは難しいと予想されます。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は191億88百万円、営業利益は22億53百万円、経常利益は23億4百万円、当期純利益は15億13百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー5億92百万円の資金獲得があったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー7億34百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー6億36百万円の資金支出により、前連結会計年度末に比べ7億95百万円減少し、26億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、5億92百万円（前連結会計年度は19億18百万円の獲得）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益20億75百万円の計上があったものの、法人税等の支払額9億24百万円及び売上債権の増加額8億85百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、7億34百万円（前連結会計年度は9億49百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出4億77百万円及び無形固定資産の取得による支出2億51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、6億36百万円（前連結会計年度は91百万円の使用）となりました。これは、主として自己株式の取得による支出5億33百万円によるものであります。

② 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	第104期 平成20年3月期	第105期 平成21年3月期	第106期 平成22年3月期	第107期 平成23年3月期	第108期 平成24年3月期
自己資本比率（％）	70.1	69.2	74.0	70.3	68.7
時価ベースの自己資本比率（％）	84.7	74.3	107.6	76.6	73.3
債務償還年数（年）	1.1	0.7	0.3	0.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.8	104.8	108.1	211.4	32.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数にて算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。期末配当は1株当たり12円とし、年間1株当たり22円とさせていただく予定であります。また、次期の1株当たり配当金は、中間期12円・期末12円、年間24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は84.5%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社8社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は57.0%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域・ロシア・韓国等へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種については各地域や国の防爆認定機関による検定を順次受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害発生の影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社13社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他」を主な内容として事業活動を展開しております。

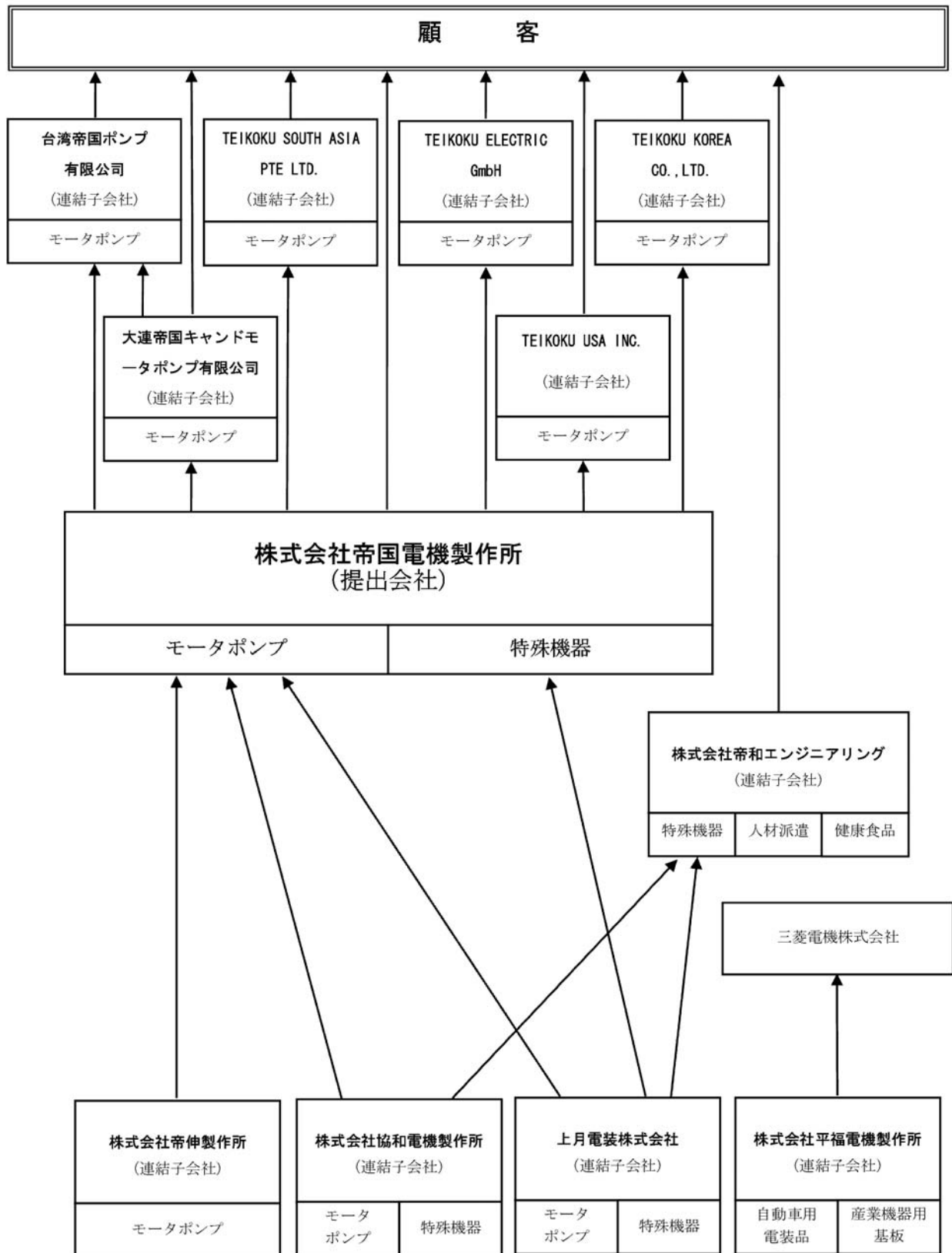
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分は、セグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分		主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業	ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。 当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHが、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. がそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司他2社がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
	ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	
電子部品事業	自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
	産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他	特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
	健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
	人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

さらに、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の企業理念のもと、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディーに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において顧客ニーズに迅速に対応し、地球環境に優しい製品を開発・提供することにより、ステークホルダーから高い評価と厚い信頼を獲得し、継続的に企業価値を向上させることを目指しております。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長を持続するために、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを図り、積極的な海外戦略を展開しております。また一方、景気動向により売上高が変動する中でも、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を実現したいと考えております。

重要な経営指標（連結）として、海外売上高比率55%以上、収益体質の強化・安定化の基礎となる売上高経常利益率12%以上を目標としております。なお、当連結会計年度においては、海外売上高比率は57.0%、売上高経常利益率は12.0%となりましたが、引き続き目標達成を維持していくために全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経済のボーダレス化・企業活動のグローバル化が進行するなか、持てる経営資源（人・物・金・情報）を積極活用し、スピードある技術・営業・生産・管理・サービス・物流のイノベーションを断行してまいります。また、連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めてまいります。さらに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「より良い製品をより安く」「お客様に信頼される製品づくり」「地球環境に優しい製品づくり」をベースに事業領域を拡大しながら、激変する事業環境に対処するため、景気変動に強い企業体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

海外においては、①北米でのキャンドモータポンプ市場拡大を図るための営業力強化・サービス体制の拡充、②中国市場の更なるシェアアップを図るための営業力強化・サービス体制拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国・台湾・東南アジア地域での販売力の強化、⑤BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等の施策により、海外市場のウエイトをさらに高めてまいります。

国内においては、従来顧客からの継続的受注を確保するとともに、新分野・新顧客の開拓等積極的な受注活動に努めてまいります。また、引き続き海外資材調達・生産の合理化等の推進によるコストダウンや、投資分野においては選択と集中を進め、資産効率の向上を重視したキャッシュ・フロー経営の推進、業務プロセスの改善等、経営の効率化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、欧州の財政危機の再燃懸念等不確実な状況が依然残っておりますが、中国をはじめとしたアジア、新興国の経済成長及び北米の回復基調も持続すると見られ、主に海外において、景気は好調を維持していくものと考えております。一方、復興需要もあり国内景気は一部に復調の兆しが見られるものの、原油価格の高騰や雇用情勢の悪化懸念等不透明な要因もあることから、景気回復には時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

- ① 国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。
- ② 更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。
- ③ 企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509,834	2,714,091
受取手形及び売掛金	5,071,373	※4 5,922,268
製品	1,002,401	963,360
仕掛品	1,177,254	1,947,351
原材料及び貯蔵品	797,939	874,270
繰延税金資産	437,862	393,939
その他	205,683	242,898
貸倒引当金	△215,694	△191,386
流動資産合計	11,986,654	12,866,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,689,039	4,717,207
減価償却累計額	△2,050,603	△2,220,811
建物及び構築物（純額）	※1 2,638,436	※1 2,496,396
機械装置及び運搬具	3,776,370	3,916,327
減価償却累計額	△2,857,719	△2,989,384
機械装置及び運搬具（純額）	※1 918,650	※1 926,943
土地	※1 1,656,160	※1 1,667,892
リース資産	94,978	343,974
減価償却累計額	△8,367	△45,221
リース資産（純額）	86,611	298,753
建設仮勘定	29,843	55,685
その他	806,315	872,774
減価償却累計額	△711,911	△789,746
その他（純額）	※1 94,404	※1 83,028
有形固定資産合計	5,424,106	5,528,699
無形固定資産		
その他	309,232	509,589
無形固定資産合計	309,232	509,589
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,044,198	※3 949,794
長期貸付金	15,402	18,809
繰延税金資産	169,373	188,276
その他	108,450	104,727
貸倒引当金	△31,600	△33,700
投資その他の資産合計	1,305,824	1,227,908
固定資産合計	7,039,164	7,266,197
資産合計	19,025,818	20,132,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,795,825	※4 2,040,360
短期借入金	※1 527,556	641,436
リース債務	16,750	57,977
未払法人税等	470,227	283,791
繰延税金負債	73,697	100,681
製品保証引当金	51,748	58,816
賞与引当金	379,409	466,616
役員賞与引当金	25,000	28,000
その他	1,085,162	※4 1,170,234
流動負債合計	4,425,376	4,847,913
固定負債		
リース債務	74,191	258,991
繰延税金負債	18,989	27,172
退職給付引当金	808,956	861,161
役員退職慰労引当金	113,496	112,471
その他	202,449	200,554
固定負債合計	1,218,083	1,460,351
負債合計	5,643,459	6,308,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	9,629,368	10,682,541
自己株式	△9,501	△543,415
株主資本合計	13,641,305	14,160,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,900	106,303
為替換算調整勘定	△392,847	△442,141
その他の包括利益累計額合計	△258,946	△335,837
純資産合計	13,382,358	13,824,726
負債純資産合計	19,025,818	20,132,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,256,185	17,765,093
売上原価	※2, ※3 10,148,670	※2, ※3 11,072,884
売上総利益	6,107,514	6,692,208
販売費及び一般管理費		
販売費	2,179,561	2,207,921
一般管理費	※2 2,282,758	※2 2,353,561
販売費及び一般管理費合計	※1 4,462,320	※1 4,561,482
営業利益	1,645,194	2,130,725
営業外収益		
受取利息	6,609	5,817
受取配当金	16,895	20,597
受取賃貸料	18,436	18,318
助成金収入	※4 25,106	※4 37,543
その他	59,744	61,214
営業外収益合計	126,793	143,491
営業外費用		
支払利息	9,073	18,060
為替差損	217,953	69,324
その他	21,774	56,485
営業外費用合計	248,801	143,869
経常利益	1,523,186	2,130,347
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,092	※5 1,130
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1,094	1,130
特別損失		
固定資産除却損	※6 6,263	※6 8,026
固定資産売却損	※7 1,508	※7 183
投資有価証券売却損	77	—
投資有価証券評価損	13,333	47,709
特別損失合計	21,184	55,919
税金等調整前当期純利益	1,503,096	2,075,558
法人税、住民税及び事業税	746,309	742,708
法人税等調整額	△17,269	93,742
法人税等合計	729,040	836,451
少数株主損益調整前当期純利益	774,055	1,239,106
当期純利益	774,055	1,239,106

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	774,055	1,239,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,962	△27,597
為替換算調整勘定	△199,229	△49,294
その他の包括利益合計	△184,266	※1 △76,891
包括利益	589,789	1,162,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589,789	1,162,215
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
当期首残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
当期首残高	9,044,104	9,629,368
当期変動額		
剰余金の配当	△188,792	△185,933
当期純利益	774,055	1,239,106
当期変動額合計	585,263	1,053,173
当期末残高	9,629,368	10,682,541
自己株式		
当期首残高	△9,281	△9,501
当期変動額		
自己株式の取得	△219	△533,913
当期変動額合計	△219	△533,913
当期末残高	△9,501	△543,415
株主資本合計		
当期首残高	13,056,261	13,641,305
当期変動額		
剰余金の配当	△188,792	△185,933
当期純利益	774,055	1,239,106
自己株式の取得	△219	△533,913
当期変動額合計	585,043	519,259
当期末残高	13,641,305	14,160,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118,938	133,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,962	△27,597
当期変動額合計	14,962	△27,597
当期末残高	133,900	106,303
為替換算調整勘定		
当期首残高	△193,617	△392,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199,229	△49,294
当期変動額合計	△199,229	△49,294
当期末残高	△392,847	△442,141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△74,679	△258,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,266	△76,891
当期変動額合計	△184,266	△76,891
当期末残高	△258,946	△335,837
純資産合計		
当期首残高	12,981,581	13,382,358
当期変動額		
剰余金の配当	△188,792	△185,933
当期純利益	774,055	1,239,106
自己株式の取得	△219	△533,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,266	△76,891
当期変動額合計	400,777	442,367
当期末残高	13,382,358	13,824,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,503,096	2,075,558
減価償却費	514,175	538,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,085	△22,349
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,948	52,346
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,300	△1,024
受取利息及び受取配当金	△23,505	△26,414
支払利息	9,073	18,060
為替差損益(△は益)	62,696	△9,059
有形固定資産売却損益(△は益)	416	△946
有形固定資産除却損	5,808	8,026
投資有価証券売却損益(△は益)	77	—
投資有価証券評価損益(△は益)	13,333	47,709
売上債権の増減額(△は増加)	△371,279	△885,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△628,060	△835,116
その他の流動資産の増減額(△は増加)	90,612	△40,117
仕入債務の増減額(△は減少)	549,720	281,426
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,530	△4,784
その他の流動負債の増減額(△は減少)	374,895	282,132
その他	91,504	30,030
小計	2,251,370	1,508,006
利息及び配当金の受取額	22,937	26,981
利息の支払額	△9,073	△18,060
法人税等の支払額	△346,908	△924,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918,326	592,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,052	6,039
定期預金の預入による支出	△11,437	△6,210
有形固定資産の取得による支出	△552,116	△477,742
有形固定資産の売却による収入	13,329	16,431
無形固定資産の取得による支出	△76,659	△251,259
投資有価証券の取得による支出	△13,031	△13,590
投資有価証券の売却による収入	169	—
貸付けによる支出	△5,108	△11,423
貸付金の回収による収入	7,923	8,016
事業譲受による支出	△325,741	—
その他	2,178	△4,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949,442	△734,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	105,316	122,516
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,817	△39,093
自己株式の取得による支出	△219	△533,913
配当金の支払額	△188,792	△185,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,512	△636,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133,689	△17,835
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	743,682	△795,468
現金及び現金同等物の期首残高	2,692,673	3,436,355
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,436,355	※1 2,640,887

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

① 国内子会社 5社

- ・株式会社協和電機製作所
- ・上月電装株式会社
- ・株式会社帝伸製作所
- ・株式会社平福電機製作所
- ・株式会社帝和エンジニアリング

② 在外子会社 8社

- ・TEIKOKU USA INC.
- ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
- ・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・台湾帝国ポンプ有限公司
- ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
- ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH
- ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内子会社

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社

……主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

在外子会社

……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17～50年

機械装置及び運搬具 10～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内子会社

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外子会社

……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

当社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において、平成24年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、適用する法定実効税率を40.6%から38.0%に変更し、平成27年4月1日以降のものについては、35.6%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40,347千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48,559千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工場財団		
建物及び構築物	504,583千円	412,769千円
機械装置及び運搬具	17,308	10,402
土地	710,476	510,139
その他	11	0
計	1,232,379	933,311

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100,000千円	－千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	－千円	176,192千円
受取手形裏書譲渡高	344,242千円	502,301千円

※3 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	29,568千円	168,288千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	39,280千円
支払手形	－	251,640
流動負債その他（設備支払手形）	－	7,193

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	195,893千円	202,639千円
広告宣伝費	23,543	31,684
製品保証引当金繰入額	50,547	54,683
貸倒引当金繰入額	59,012	21,406
役員報酬及び従業員給与賞与	1,860,360	1,807,420
役員賞与引当金繰入額	25,000	28,000
賞与引当金繰入額	114,083	162,205
退職給付費用	88,537	69,927
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	18,300
法定福利費	202,459	218,094
賃借料	162,002	144,073
減価償却費	60,407	54,264
旅費及び交通費	195,399	200,335
研究開発費	336,251	392,489

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	345,047千円	403,678千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	7,518千円	30,488千円

※4 助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,092千円	1,130千円
計	1,092	1,130

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,866千円	735千円
機械装置及び運搬具	2,120	3,239
その他	2,276	4,051
計	6,263	8,026

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,414千円	183千円
その他	93	—
計	1,508	183

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△107,994千円
組替調整額	47,709
税効果調整前	△60,285
税効果額	32,687
その他有価証券評価差額金	△27,597

為替換算調整勘定：

当期発生額	△49,294
税効果調整前	△49,294
為替換算調整勘定	△49,294
その他の包括利益合計	△76,891

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)	10,448	124	—	10,572
合計	10,448	124	—	10,572

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,396	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	94,395	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,394	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式（注）	10,572	345,612	—	356,184
合計	10,572	345,612	—	356,184

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加345,612株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加345,600株、単元未満株式の買取りによる増加12株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,394	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	91,538	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,126	利益剰余金	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,509,834千円	2,714,091千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△73,478	△73,203
現金及び現金同等物	3,436,355	2,640,887

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	252,686千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。

「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,602,529	2,258,931	15,861,461	394,724	16,256,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,602,529	2,258,931	15,861,461	394,724	16,256,185
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,695,901	△70,664	1,625,236	19,957	1,645,194
セグメント資産	16,739,822	1,887,533	18,627,355	398,463	19,025,818
その他の項目					
減価償却費	371,258	132,551	503,810	8,493	512,303
のれんの償却額	20,867	—	20,867	—	20,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	644,757	17,916	662,673	5,895	668,568

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,014,800	2,287,111	17,301,911	463,181	17,765,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,014,800	2,287,111	17,301,911	463,181	17,765,093
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,103,736	2,566	2,106,302	24,423	2,130,725
セグメント資産	17,546,122	2,131,046	19,677,169	455,821	20,132,991
その他の項目					
減価償却費	390,753	138,495	529,249	7,299	536,548
のれんの償却額	29,849	—	29,849	—	29,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	611,000	15,180	626,181	26,842	653,023

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,861,461	17,301,911
「その他」の区分の売上高	394,724	463,181
連結財務諸表の売上高	16,256,185	17,765,093

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,625,236	2,106,302
「その他」の区分の売上高	19,957	24,423
連結財務諸表の営業利益	1,645,194	2,130,725

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,627,355	19,677,169
「その他」の区分の資産	398,463	455,821
連結財務諸表の資産合計	19,025,818	20,132,991

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	503,810	529,249	8,493	7,299	512,303	536,548
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	662,673	626,181	5,895	26,842	668,568	653,023

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	13,602,529	2,258,931	394,724	16,256,185

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,534,292	5,751,439	2,557,563	412,890	16,256,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,706,369	568,513	148,378	844	5,424,106

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,451,876	ポンプ事業、電子部品事業

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	15,014,800	2,287,111	463,181	17,765,093

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,632,132	7,259,989	2,477,013	395,958	17,765,093

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,809,199	556,093	162,199	1,206	5,528,699

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,491,699	ポンプ事業、電子部品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	20,867	—	—	20,867
当期末残高	135,637	—	—	135,637

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	29,849	—	—	29,849
当期末残高	99,498	—	—	99,498

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,417.70円	1,520.22円
1株当たり当期純利益金額	82.00円	134.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	774,055	1,239,106
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	774,055	1,239,106
期中平均株式数（株）	9,439,577	9,196,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,396	1,810,124
受取手形	425,439	434,131
売掛金	3,371,681	3,766,375
製品	196,689	304,212
仕掛品	339,183	833,510
原材料及び貯蔵品	694,967	731,028
前払費用	12,514	11,494
繰延税金資産	317,195	276,599
関係会社短期貸付金	218,440	268,769
未収入金	303,629	273,940
その他	10,545	57,966
貸倒引当金	△900	△7,148
流動資産合計	8,587,782	8,761,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,904,793	1,905,771
減価償却累計額	△1,018,422	△1,071,023
建物（純額）	886,370	834,747
構築物	251,369	254,349
減価償却累計額	△182,148	△190,643
構築物（純額）	69,221	63,706
機械及び装置	2,182,910	2,248,736
減価償却累計額	△1,744,946	△1,815,518
機械及び装置（純額）	437,963	433,217
車両運搬具	28,417	31,607
減価償却累計額	△27,016	△28,246
車両運搬具（純額）	1,400	3,360
工具、器具及び備品	698,630	738,375
減価償却累計額	△629,227	△680,113
工具、器具及び備品（純額）	69,402	58,262
土地	767,199	767,199
リース資産	3,690	8,681
減価償却累計額	△1,660	△488
リース資産（純額）	2,029	8,192
建設仮勘定	29,843	28,135
有形固定資産合計	2,263,430	2,196,821
無形固定資産		
ソフトウェア	4,966	9,031
ソフトウェア仮勘定	130,187	338,817
電話加入権	4,154	4,154
無形固定資産合計	139,308	352,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,484	927,306
関係会社株式	702,496	689,838
出資金	530	530
関係会社出資金	716,797	716,797
従業員に対する長期貸付金	15,292	18,771
関係会社長期貸付金	1,438,500	1,278,500
長期前払費用	3,127	1,692
保険積立金	14,803	12,385
会員権	43,400	43,400
繰延税金資産	150,482	173,143
その他	35,211	34,617
貸倒引当金	△31,600	△33,700
投資その他の資産合計	4,103,525	3,863,283
固定資産合計	6,506,264	6,412,107
資産合計	15,094,047	15,173,111
負債の部		
流動負債		
支払手形	793,867	867,203
買掛金	271,523	338,119
リース債務	774	1,823
未払金	234,909	218,679
未払法人税等	337,179	140,457
前受金	16,028	34,022
預り金	185,543	147,989
製品保証引当金	51,748	58,816
賞与引当金	276,342	335,795
役員賞与引当金	25,000	28,000
その他	126,511	48,821
流動負債合計	2,319,428	2,219,727
固定負債		
長期未払費用	196,119	196,119
リース債務	1,356	6,779
退職給付引当金	561,245	609,701
役員退職慰労引当金	113,496	112,471
固定負債合計	872,216	925,071
負債合計	3,191,645	3,144,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金	1,904,614	1,904,614
資本剰余金合計	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188,370	198,233
別途積立金	5,611,000	5,911,000
繰越利益剰余金	1,819,099	2,192,327
利益剰余金合計	7,763,745	8,446,836
自己株式	△9,501	△543,415
株主資本合計	11,775,682	11,924,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,719	103,453
評価・換算差額等合計	126,719	103,453
純資産合計	11,902,401	12,028,312
負債純資産合計	15,094,047	15,173,111

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,944,168	9,088,226
売上原価		
製品期首たな卸高	154,807	196,689
当期製品製造原価	6,041,542	6,139,180
合計	6,196,350	6,335,870
製品期末たな卸高	196,689	304,212
製品売上原価	5,999,660	6,031,658
売上総利益	2,944,508	3,056,568
販売費及び一般管理費		
販売手数料	30,292	54,559
荷造運搬費	189,569	254,115
広告宣伝費	8,574	18,367
製品保証引当金繰入額	50,547	54,683
貸倒引当金繰入額	—	8,348
役員報酬	117,892	120,720
給料及び手当	497,435	490,911
賞与	107,650	68,975
賞与引当金繰入額	76,962	112,602
役員賞与引当金繰入額	25,000	28,000
退職給付費用	62,110	52,542
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	18,300
福利厚生費	108,570	121,389
交際費	21,885	21,790
旅費及び交通費	66,662	63,927
賃借料	108,292	96,073
租税公課	43,622	41,173
減価償却費	24,515	23,357
研究開発費	320,939	310,392
その他	217,731	230,150
販売費及び一般管理費合計	2,096,553	2,190,381
営業利益	847,954	866,187
営業外収益		
受取利息	26,255	19,006
受取配当金	378,398	488,595
受取賃貸料	22,130	23,280
経営指導料	7,210	8,317
その他	26,734	37,698
営業外収益合計	460,728	576,898
営業外費用		
支払利息	1,172	1,025
為替差損	192,424	65,560
支払手数料	—	8,333
その他	4,431	5,233
営業外費用合計	198,028	80,154
経常利益	1,110,654	1,362,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	283
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	283
特別損失		
固定資産除却損	2,271	6,770
投資有価証券売却損	77	—
投資有価証券評価損	13,333	47,709
子会社株式売却損	—	1,532
特別損失合計	15,682	56,013
税引前当期純利益	1,094,973	1,307,202
法人税、住民税及び事業税	418,520	390,817
法人税等調整額	△82,473	47,360
法人税等合計	336,046	438,177
当期純利益	758,926	869,024

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	145,275	145,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	193,342	188,370
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	14,834
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,971	△4,971
当期変動額合計	△4,971	9,863
当期末残高	188,370	198,233
別途積立金		
当期首残高	5,311,000	5,611,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,611,000	5,911,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,543,993	1,819,099
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△14,834
固定資産圧縮積立金の取崩	4,971	4,971
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△188,792	△185,933
当期純利益	758,926	869,024
当期変動額合計	275,106	373,228
当期末残高	1,819,099	2,192,327

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,193,611	7,763,745
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△188,792	△185,933
当期純利益	758,926	869,024
当期変動額合計	570,134	683,091
当期末残高	7,763,745	8,446,836
自己株式		
当期首残高	△9,281	△9,501
当期変動額		
自己株式の取得	△219	△533,913
当期変動額合計	△219	△533,913
当期末残高	△9,501	△543,415
株主資本合計		
当期首残高	11,205,767	11,775,682
当期変動額		
剰余金の配当	△188,792	△185,933
当期純利益	758,926	869,024
自己株式の取得	△219	△533,913
当期変動額合計	569,914	149,177
当期末残高	11,775,682	11,924,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	113,974	126,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,745	△23,266
当期変動額合計	12,745	△23,266
当期末残高	126,719	103,453
純資産合計		
当期首残高	11,319,742	11,902,401
当期変動額		
剰余金の配当	△188,792	△185,933
当期純利益	758,926	869,024
自己株式の取得	△219	△533,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,745	△23,266
当期変動額合計	582,659	125,910
当期末残高	11,902,401	12,028,312

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	15,103,570	4.6
電子部品事業	2,287,047	1.2
報告セグメント計	17,390,617	4.2
その他	583,768	12.0
合計	17,974,386	4.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	16,839,033	19.2	6,114,227	42.5
電子部品事業	2,424,691	13.8	207,580	196.5
報告セグメント計	19,263,724	18.5	6,321,807	45.0
その他	526,956	23.9	204,434	45.3
合計	19,790,681	18.7	6,526,242	45.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	15,014,800	10.4
電子部品事業	2,287,111	1.2
報告セグメント計	17,301,911	9.1
その他	463,181	17.3
合計	17,765,093	9.3

(注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	2,451,876	15.1	2,491,699	14.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。